



NEWS

Vol.40 Summer 2002-7



本社／工場

“土壤汚染対策法”と地質環境の保全

土壤汚染対策法が本年5月29日に公布されました。土壤汚染に関しては我が国で初めての法律制定となります。新法に関わる政・省令や具体的な運用細則等については、これから作られていくことになると思いますが、この法律は、『土壤汚染の状況を的確に把握し、土壤汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壤汚染対策を実施することにより、国民の健康の保護を図ること』を趣旨としています。

当初、土壤環境(地質環境)全般にわたっての保全を目的とした包括的な法律になるのかと思っていたが、国民の安全と安心を確保するためを第一義とする緊急措置法的なものとなりました。それだけ汚染が各地に顕在化し、深刻な状況になってきているといえます。

現在、我が国における地質汚染(土壤・地下水汚染)の規模は数十万箇所にものぼると推定されていますが、土壤汚染対策法はこのすべてを対象としているものではありません。しかし、法律の成立・施行に供ない、条例等に基づく地方自治体の取り組みや、自主的な取り組み等がさらに加速されることも予想されています。現に、この情勢に対応して、地質汚染問題は環境ビジネスのマーケットとしても大きく脚光を浴びています。

土壤汚染や地下水汚染と呼ばれる地質汚染の頻発に対しては、これまで多くの現場でさまざまな施策が講じられてきました。この中で、汚染調査や浄化対策に関する技術的な課題の多くは既に解決されてきているといわれています。

土壤汚染対策法を実効ある法律として運用し、国民の健康を維持するとともに国土の環境を保全していくためには、地質汚染の状況を的確に調査・把握し、汚染の責任を明確にし、汚染の浄化を速やかに行い、汚染の拡散防止を図り、汚染の常時監視を行い、新たな汚染の未然防止を画策する等の基本的な対策を系統的に構築していく必要があります。

今回の法律の制定を契機として、地質汚染問題に携わっているさまざまな分野の人達からさまざまな提言等も寄せられていると聞いています。おおいに議論を深め、私達の生活の基盤である地質環境を保全する礎となる制度となっていただきたいと願っているところであります。



AIHce 2002 in San Diego に参加して

経営開発室 小口 博史

AIHce(米国産業衛生会議・展示会)は、米国のインダストリアル・ハイジニストを対象とした、産業保健、労働安全衛生などに関する学会、研修会及び展示会で、AIHAとACGIHの共催により毎年開催されています。

今年のAIHceは、カリフォルニア州、サンディエゴ市のサンディエゴ・コンベンションセンターで、6月1日~6日に開催され、参加の機会に恵まれましたので概要をご報告いたします。

AIHce2002 展示会会場



● AIHce 2002

学会は6月3日~6日の間、40あまりのカテゴリーに分かれて、幅広いテーマで実施されました。今年の特徴の一つに、昨年米国で起きた9月11日の悲劇、世界貿易センタービルへのテロ、その後の炭疽事件に関する事項が取り上げられていました。

学会では、新たなカテゴリーとして“Chemical-Biological Terrorism”を設定し、3日間に渡るディスカッションや発表が行なわれていました。毒性ガスの検知に関するフォーラムでは、検知管法を含め6演題の発表がありました。米国ではテロ事件を機に、対策などについて、インダストリアル・ハイジニストの世界でも検討されていることに驚かされました。

その他では、室内空気環境、人間工学、リスクマネジメントなどが注目されていました。

展示会は6月3日~5日の間、300近くのメーカー、ディーラー、大学、協会団体などが参加していました。その主な内容は、労働安全衛生に関連する測定器、保護具、実験装置・器具はもちろんのこと、室内環境関連、廃棄物関連まで幅広く展示されており、AIHceの懐の広さを感じました。

弊社と同様にガスの測定に関する展示は約50ほどあり、弊社製品も米国代理店のNEXTTEQから出品いたしました。今年の展示会は、全体的に昨年よりは、こじんまりしていたようです。



弊社 米国代理店ブース

サンディエゴ・コンベンションセンターの周辺には有名ホテルが立ち並び、裏手にはヨットハーバーが控え、なんとも、のどかで、



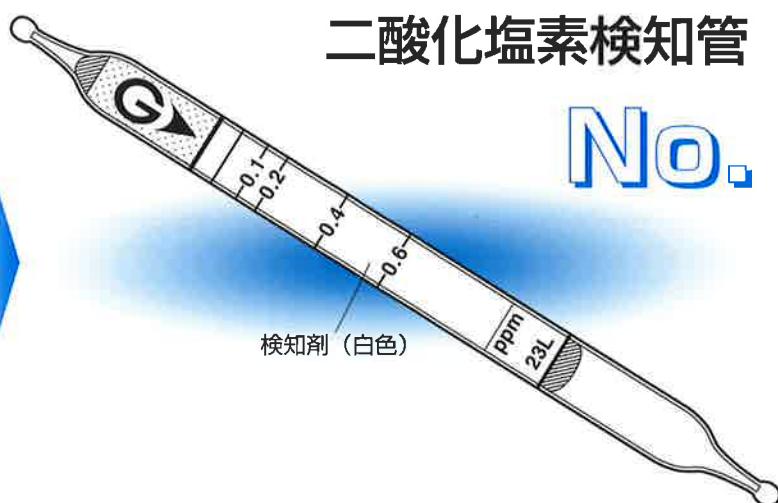
対岸のコロナド市から見たサンディエゴのダウンタウン

AIHce (American Industrial Hygiene Conference & Exposition : 米国産業衛生会議・展示会)

AIHA (American Industrial Hygiene Association : 米国産業衛生協会)

ACGIH (American Conference of Governmental Industrial Hygienists : 米国産業衛生監督官会議)

今回は、(社)日本作業環境測定協会の調査研究部長 小西淑人氏にご尽力頂き、各方面の方々総勢13名で参加することができました、記して感謝いたします。



二酸化塩素検知管

No. 23L

●仕様

目盛範囲	(0.05) ~ 0.6ppm
測定範囲	0.025 ~ 1.2ppm
吸引回数	1/2, 1(基準), 2
検知限度	0.005ppm
有効期間	1年(冷蔵庫保存)
変色	白色 → 淡緑色



二酸化塩素検知管

No. 23M

●仕様

目盛範囲	0.5 ~ 5ppm
測定範囲	0.1 ~ 10ppm
吸引回数	1/2, 1(基準), 2 ~ 5
検知限度	0.05ppm
有効期間	3年
変色	白色 → 淡桃色

上記2種の検知管は、主として、二酸化塩素を使用している作業現場等の作業環境測定用として開発いたしました。二酸化塩素は、強力な酸化作用を利用して、殺菌剤として、あるいは繊維・パルプ等の漂白剤として用いられている物質です。

4面の Q&A も併せてご覧ください。

【二酸化塩素(ClO₂) | ACGIH TLVs : TWA 0.1ppm STEL 0.3ppm】

展示会情報

●下水道展 '02 名古屋

期間／2002年7月23日(火)～26日(金)
会場／ポートメッセ名古屋
お問い合わせ／(社)日本下水道協会
TEL. 03-5200-0811

●2002 分析展

期間／2002年9月4日(水)～6日(金)
会場／幕張メッセ
お問い合わせ／(社)日本分析機器工業会
TEL. 03-3292-0642

●2002 土壤・地下水環境展

期間／2002年9月25日(水)～27日(金)
会場／東京ビッグサイト
お問い合わせ／日刊工業新聞社
TEL. 03-3222-7232

●全国環境対策機器展

期間／2002年9月11日(水)～13日(金)
会場／東京農工大学
お問い合わせ／東京農工大学農学部
TEL. 042-367-5727

●第39回全国建設業労働災害防止大会展示会

期間／2002年10月10日(木)
会場／大阪国際展示場(グランキューブ大阪)
お問い合わせ／建設業労働災害防止協会
TEL. 03-3453-8201

●緑十字展2002

期間／2002年10月23日(水)～25日(金)
会場／福岡国際センター
お問い合わせ／緑十字展2002事務局
TEL. 03-5208-8358

※上記の展示会には、当社も出展しております。ご来場の際は、当社ブースにもお立ち寄りください。

— 産業安全技術館 — 作業環境測定機器常設展示

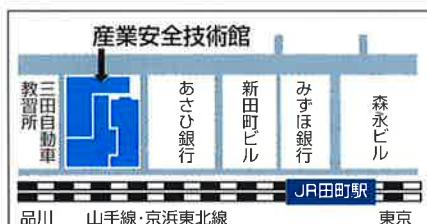
産業安全技術館(東京都港区)では、産業安全の歴史、産業安全に関する技術、安全対策機器等を常時展示し、解説しておりますが、本年5月15日より作業環境測定機器コーナーが2階第3展示場に新しくオープンしました。

これは、平成12年11月に水戸市で開催された日本労働衛生工学会40周年記念機器展で展示された、1940年代から現在まで市販されている作業環境測定機器類を、年表とともに年代順に展示しているものです。

当社製品は、創立(1970年)時に製造された検知管およびガス採取器を始

めとして、現在販売しているGV-100型まで、5種類の検知管式ガス測定器が展示されています。

近くまでお出かけの際は、ぜひご来館ください。



●開館時間／9：30～16：00

●休館日／土日祭日及び年末年始



〈二酸化塩素編〉

Q 1. 二酸化塩素とは、どのようなガスですか。

A 1. 刺激臭を有する、空気より重い赤～黄色の気体です。水に溶けやすく(溶解度: 0.8g/100ml at 20°C)、水溶液としても、よく用いられています。二酸化塩素自体は不燃性ですが、きわめて強い酸化性があり、可燃性物質・還元性物質との接触、熱、日光、衝撃、火花等により、火災・爆発等を起こす危険があります。工業的な用途としては、この強力な酸化作用を利用した、殺菌剤、あるいは繊維・パルプ・食品等の漂白剤などが代表的なものです。また、塩素系の漂白剤や洗浄剤等を使用する際には、非意図的に二酸化塩素が発生することもあるので、注意が必要です。

Q 2. 人体への影響は

A 2. 二酸化塩素は塩素よりも強い刺激性および毒性を有し、眼・皮膚・気道を重度に刺激します。5ppmで確実な刺激性を顕し、20ppmでは短時間中に致死するほか、0.1ppm程度の慢性暴露によっても気管支炎等の諸症状を発症することが報告されています。肺水腫等の急性症状は、暴露後数時間を経て発症する場合があるので、急性暴露の際には、医師の診断と経過観察が不可欠です。



参考文献

国際化学物質安全性カード(WHO/IPCS/ILO)ICSC番号:0127
中央労働災害防止協会・編 化学物質の危険・有害便覧(平成3年1版1刷)
堀口博・著 化学物質の安全性・危険性(昭和60年4刷)



ガステックニュース Vol.40

2002. 夏

発行日／平成14年7月15日(季刊)

発行／株式会社ガステック

編集／ガステックニュース編集部

〒252-1103

神奈川県綾瀬市深谷6431

TEL.0467(79)3911 FAX.0467(79)3979

制作／信和印刷株式会社

●編集スタッフからのお願い

各方面よりの情報、およびご意見・ご要望・ご質問などをお待ちしています。

なお、当ニュースは製品・技術情報誌ですので、ぜひご保存ください。また、定期送付をご希望の方は、FAXなどでお申しつけください。次回発行は平成14年10月の予定です。

編集スタッフ

責任者／小口博史

委員／浅井保義、金子文彦、斎藤 弘、中丸宜志、宮下直人



株式会社 ガステック

SINCE 1970

営業本部：〒252-1103 神奈川県綾瀬市深谷6431
電話0467(79)3911代 Fax.0467(79)3979

本社／工場：〒252-1103 神奈川県綾瀬市深谷6431
電話0467(79)3900代 Fax.0467(79)3978

西日本営業所：〒532-0003 大阪市淀川区宮原2-14-8 宮原ビル
電話06(6396)1041 Fax.06(6396)1043

九州営業所：〒803-0843 北九州市小倉北区金鶴町9-27 第一岡部ビル
電話093(652)6665 Fax.093(652)6696

ホームページアドレス：<http://www.gastec.co.jp/>